

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20202	長野県	松本市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務	○	当面、直営(委託含む)で実施予定	28.6%	33.6%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.1%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	32.5%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	57.5%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	25	1	4.0%	1	自治体職員を配置している施設は本市の基幹体育施設である総合体育館。同体育館にはスポーツ推進課が事務室を以前より構えているが、今後事務室の移転を検討	46.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	14	73.7%	1	自治体職員が配置されている施設は新規開設の職場であり、現在指定管理者制度導入に向け調整中	53.7%	46.0%
プール	6	6	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.7%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	6	85.7%	0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	9	1	11.1%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	64	64	100.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	10	5	50.0%	0		51.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	11	4	36.4%	0		27.7%	21.2%
図書館	11	0	0.0%	11	図書館は、市民自らが学習する場としての機能を果たし、教育文化の中核的施設であるため、直営としている。	18.4%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	18	2	11.1%	18	博物館、美術館においては、市の芸術施策を指定管理者と一体で推進していくことから市職員を配置	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	36	公民館は、市民文化の振興、福祉の増進をめざす、地域の生涯学習の場としての位置付けをしているため、市職員を配置し直営としている	15.8%	21.4%
文化会館	6	2	33.3%	3	文化振興に関する市の施策を指定管理者と一体的に推進していくため、市職員を配置	81.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	市内の小中学生が授業で使用する施設であるため、指定管理者制度に適さないものと考え	41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%	0		71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%	0		41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	タイプ	実施時期	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済み		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		セキュリティが確保できたところで検討したい。		
未実施		実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
55.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%